

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(平成25年3月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	フォレックス・ドットコムジャパン株式会社
代表者名	代表取締役 シェーン・ブランシタイン／百瀬 茂
所在地	東京都港区麻布台1-11-9
電話番号	03-5545-3655
許可年月日	平成23年1月27日
加入協会名	日本商品先物取引協会

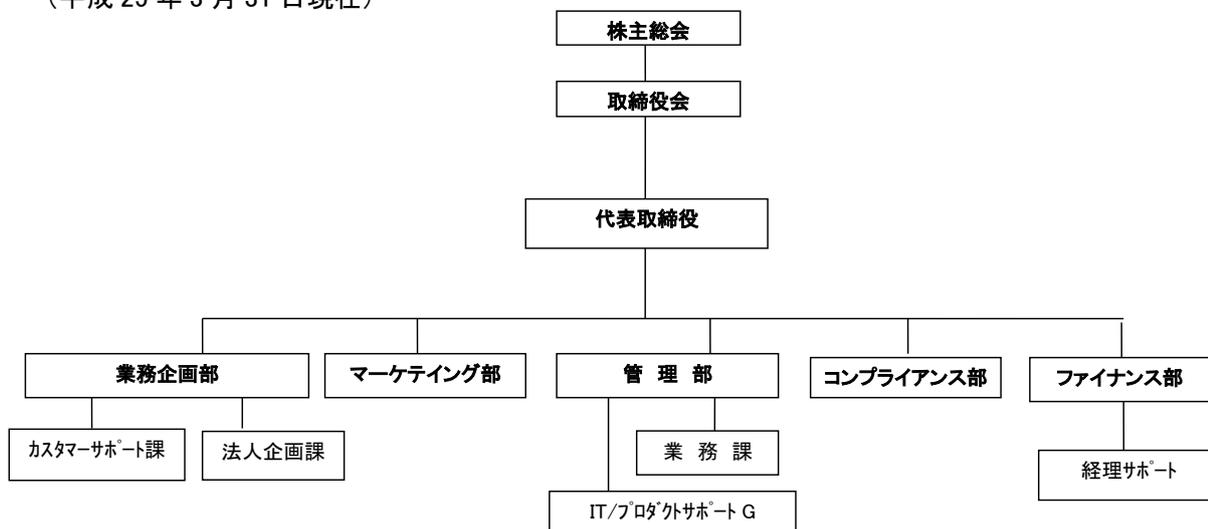
会社の沿革

年 月	概 要
平成21年3月	米国 GAIN CAPITAL GROUP が国内金融商品取引業者フォーチュン・キャピタル株式会社を買収。
平成21年8月	社名を「ゲインキャピタル・ジャパン株式会社」と改称。
平成22年1月	社名を「フォレックス・ドットコムジャパン株式会社」と改称。
平成22年2月	スポット貴金属取引（後の貴金属 CFD 取引）サービス提供開始。
平成23年1月	国内商品先物取引業者として登録。
平成23年2月	日本商品先物取引協会加盟。
平成24年1月	商品 CFD 取引取扱銘柄拡大。

② 事業の内容

(1) 経営組織

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社 組織図
(平成 25 年 3 月 31 日現在)



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務 - 当社は当該業務を行っておりません。

ロ. 外国商品市場取引に係る業務 - 当社は当該業務を行っておりません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は当該業務につき商先法施行以前の平成 22 年 2 月より金・銀における店頭商品デリバティブ取引 (CFD) を行っております。また、平成 24 年 1 月より原油・石油製品、非鉄金属、農産物等 10 品目を追加し計 12 商品の CFD 取引を提供しております。尚、当社で取引できる当該商品は金、銀、銅、WTI 原油、Brent 原油、ヒーティングオイル、可燃性天然ガス、小麦、大豆、とうもろこし、粗糖、綿花です。

ニ. 国内商品市場における取引を行う業務

当社は自社において自己勘定または委託他による取引一切を行っておりません。

(b) 兼業業務

当社は当該業務以外に第一種金融商品取引業者 (関東財務局長 (金商) 第 291 号) として外国為替証拠金取引を行っております。

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区麻布台 1 - 11 - 9	03 - 5545 - 3655

④ 財務の概要

決算年月 平成 25 年 3 月期

(a) 資本金	685,000 千円
(b) 営業収益	490,110 千円
(c) 受取手数料	490,110 千円
(d) トレーディング損益	0 千円
(e) 経常損益	24,148 千円
(f) 当期純損益	24,460 千円
(g) 純資産額規制比率	442.6%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 10,273 株（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
GAIN Capital-Forex.com International B.V	10,273 株	100%
合計 1 名	10,273 株	100%

⑦ 役員の状況

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役	百瀬 茂	有	常勤

代表取締役	シェーン・ブランシタイン	有	非常勤
取締役	ケネス・オブライアン	無	非常勤
取締役	アレックス・ボビンスキー	無	非常勤
監査役	渡慶次 憲彦	無	非常勤
以下余白			

(注) 監査役 渡慶次 憲彦は、会社法第 335 条第 3 項に定める社外監査役です。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	5名	4名	15名	20名
(うち外務員数)	(0名)	(0名)	(6名)	(6名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引 当社で当該取引は行っておりません
- (b) 外国商品市場取引 当社で当該取引は行っておりません
- (c) 店頭商品デリバティブ取引

平成 24 年度の当社の店頭商品デリバティブ（当社は全て CFD）取引に係る年間の取引高累計は 95,926,649 千円となり、最も取引高の多かった金（スポット）取引の年間取引高は 62,119,633 千円でした。次に取引高の多かった銀（スポット）取引の年間取引高は 17,006,358 千円でした。その次に多かったのは NYMEX の WTI 先物を原資産市場とする石油（WTI 原油）で、年間取引高は 7,094,736 千円でした。

農産品については、CBOT の大豆を原資産市場とする大豆が一番取引され、年間の取引高累計は 4,678,215 千円になりました。二番目に取引されたのは CBOT 小麦で 2,193,454 千円となりました。

(2) トレーディング部門

当社において自社でのトレーディングは行っておらず当該業務における売上利益はございません。

② 取引開始基準

当社取引開始基準は以下の通りになります。

1. 日本国内に居住している方（居住者の方）で、未成年者でない方（満 20 歳以上の方）
2. 成年被後見人、被保佐人、被補助人、並びに生活保護法被適用者でない方
3. 店頭デリバティブ取引に関する十分な知識があり、日本語が理解できる方
4. パソコン操作が可能で、インターネットを利用できる環境を整えている方
5. ご本人の E-mail アドレスを保有し、連絡がとれる方
6. 全国銀行協会加盟の金融機関に預金口座を保有している方
7. 口座開設申込書の個人情報等について正確にご登録いただける方
8. 重要説明事項および顧客取引契約書、各種書面の電子交付にご同意いただき、ルールを

遵守できる方

9. 反社会的勢力等に関与していない方

(※注)法令および適合性の原則等で、適当ではないと判断したとき口座開設をお断りすることがあります。

③ 顧客数

顧客数 248名 (平成25年3月31日現在)

3. 経理の状況

①貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,094,393	流動負債	6,084,088
現金・預金	632,526	未払費用	45,431
顧客区分管理信託	5,455,000	未払法人税等	5,316
金銭の信託	70,000	預り保証金	6,026,319
営業未収入金	121,501	預り金	3,069
未収還付消費税等	18,006	賞与引当金	3,694
前払金	214,035	取引促進引当金	259
前払費用	4,083	固定負債	229,195
差金勘定	579,242	長期借入金	229,195
固定資産	29,212	負債の部合計	6,313,283
有形固定資産	1,456	純資産の部	
器具備品	1,456	株主資本	810,322
無形固定資産	2,691	資本金	685,000
電話加入権	89	資本剰余金	577,364
ソフトウェア	2,602	資本準備金	577,364
投資その他の資産	25,065	利益剰余金	△452,042
敷金	20,252	その他利益剰余金	△452,042
差入保証金	4,813	繰越利益剰余金	△452,042
		純資産の部合計	810,322
資産の部合計	7,123,605	負債及び純資産の部合計	7,123,605

②損益計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
営業収入		490,110
営業費用		
販売費及び一般管理費		548,213
営業損失		58,103
営業外収益		
受取利息	12	
為替差益	84,657	
雑収益	226	
営業外収益合計		84,895
営業外費用		
支払利息	2,644	
営業外費用合計		2,644
経常利益		24,148
税引前当期純利益		24,148
法人税、住民税及び事業税		3,626
法人税等調整額		△3,938
当期純利益		24,460

③株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	685,000
	当期変動額	—
	当期末残高	685,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	577,364
	当期変動額	—
	当期末残高	577,364
資本剰余金合計	当期首残高	577,364
	当期変動額	—
	当期末残高	577,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	△476,502
	当期変動額	
	当期純利益	24,460
	当期変動額合計	24,460
	当期末残高	△452,042
利益剰余金合計	当期首残高	△476,502
	当期変動額	24,460
	当期末残高	△452,042
株主資本合計	当期首残高	785,862
	当期変動額	24,460
	当期末残高	810,322

純資産の部合計	当期首残高	785,862
	当期変動額	24,460
	当期末残高	810,322

④個別注記表

この計算書類は、「会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（2）引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

② 取引促進引当金

取引の促進を目的としたキャッシュバックキャンペーンによる将来の支出に備えるため、当事業年度末以降支出すると見込まれる額を計上しております。

（3）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

従来、貸借対照表上、「顧客分別金信託」と表示しておりましたが、金融商品取引法および商品先物取引法の区分けに応じて、当期より、「顧客区分管理信託」と「金銭の信託」に区分掲記しております。前期の顧客区分管理信託は、4,610,000千円、金銭の信託は100,000千円の残高であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,058千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

営業未収入金 121,501千円

前払金 214,035千円

未払費用 1,852千円

長期借入金 229,195千円

(3) 預り保証金には顧客取引に関する評価損益は含めておらず、資産側の差金勘定に別途表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 各科目に含まれている関係会社に対する取引高は、次の通りであります。

(単位：千円)

通信・運送費 2,482

広告宣伝費 2,029

交際費	127
法定福利費	299
支払報酬	2,257
会議費	15
旅費交通費	299
<u>ソフトウェア費用</u>	<u>9,521</u>
販売費及び一般管理費合計	17,029
支払利息	2,644

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式（株）	2,513	—	—	2,513
B号取得請求権 付株式（株）	7,760	—	—	7,760
計	10,273	—	—	10,273

6. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

①流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	1,404
未払事業税	865
未払費用	5,746
取引促進引当金	98
<u>繰越欠損金</u>	<u>13,301</u>
繰延税金資産小計	21,414
<u>評価性引当額</u>	<u>△21,414</u>

繰延税金資産合計 0

②固定資産

繰延税金資産

長期借入金に係る為替差損 107

繰越欠損金 134,461

繰延税金資産小計 134,568

評価性引当額 △134,568

繰延税金資産合計 0

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 38.01%

(調整)

役員報酬否認額等永久に損金に算入されない項目 9.26

住民税均等割 3.93

税務上の繰越欠損金の利用額 △55.08

その他 2.59

税効果適用後の法人税等の負担率 △1.29%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、外国為替証拠金取引業を行っております。親会社である GAIN Capital より、増資や劣後借入により必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は銀行に普通預金として預け入れており、特に運用は行っておりません。有価証券取引やデリバティブ取引などの時価の変動を受ける取引も行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

顧客から預かった預り保証金は 100%信託保全されております。信託は D B 信託(株)に金

融商品取引法第43条の3第1項に定める、また商品先物取引法（昭和25年法律第239号。その後の改正を含む。）第210条第2号に基づき、商品先物取引法施行規則（平成17年農林水産省・経済産業省令第3号。その後の改正を含む。）第98条の3第1項第1号ハに定める特定信託として、自己の固有財産と区分して管理されております。自己資本規制比率を維持するために、潤沢な自己資金を持つようにしており、余裕資金は普通預金として要求払いに対応できるようにしております。

長期借入金は、自己資本規制比率を維持するために行われており、劣後条件が付されております。借入は外貨と円貨で行われており、外貨並びに円貨建て普通預金としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

顧客との取引開始にあたって、最低受入保証金額以上の入金をもって、取引が開始できません。また自動ストップロスを採用しており、顧客に対する与信リスクが限定的になるようにしております。債権については期日及び残高の管理を定期的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念債権について早期の対応を図っております。

(ii) 市場リスクの管理

a) 金利リスクの管理

日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告する体制を構築しております。

b) 為替リスクの管理

日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告する体制を構築しております。

c) 価格変動リスクの管理

投資商品を現在保有していないが、保有する際にはマネジメントへの事前承認を得、日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告することにより、リスクの管理をすることになっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、主に経費の支払を見積り、自己資本規制比率を200%以上に維持するように、資金繰りを勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権は、すべて GAIN Capital グループに対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照のこと。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	632,526	632,526	—
(2) 顧客区分管理信託	5,455,000	5,455,000	—
(3) 金銭の信託	70,000	70,000	—
(4) 営業未収入金	121,501	121,501	—
(5) 未収還付消費税等	18,006	18,006	—
(6) 前払金	214,035	214,035	—
(7) 差金勘定	579,242	579,242	—
(8) 敷金	20,252	20,227	△25
資産計	7,110,562	7,110,537	△25
(1) 未払費用	45,431	45,431	—
(2) 未払法人税等	5,316	5,316	—
(3) 預り保証金	6,026,319	6,026,319	—
(4) 預り金	3,069	3,069	—
負債計	6,080,135	6,080,135	—
デリバティブ取引(※1)	—	—	—

(※1) デリバティブ取引は、該当ありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金・預金

預金はすべて普通預金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客区分管理信託

要求払いであるため、決算日に要求した場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(3) 金銭の信託

要求払いであるため、決算日に要求した場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(4) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 未収還付消費税等

未収還付消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 前払金

前払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 差金勘定

顧客の未実現損益は損の場合には資産に、益の場合は負債に計上されます。日々値洗いされることから、帳簿価額は時価と同じであります。

(8) 敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 未払費用

未払費用は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り保証金

要求払いであるため、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(4) 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
差入保証金(*1)	4,813
長期借入金(*2)	229,195

(*1) 差入保証金については、解約しない限り償還(返済)予定の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 長期借入金については、会社の規模、格付けを取得していないこと、当該商品の市場流通性の欠如、信頼のおける信用スプレッドが入手困難であることを考慮して、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	632,526	—	—	—	—	—
顧客区分管理信託	5,455,000	—	—	—	—	—
金銭の信託	70,000					

営業未収入金	121,501	—	—	—	—	—
未収還付消費税等	18,006	—	—	—	—	—
前払金	214,035	—	—	—	—	—
敷金	—	—	20,252	—	—	—
合計	6,511,068	—	20,252	—	—	—

(注) 差入保証金については、解約しない限り償還（返済）予定の見積りが困難であることから、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	229,195

長期借入金には、劣後条件が付されておりますが、借入の返済期限は2019年6月30日と2020年6月30日であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GAIN Capital -	Prins	18千	持株会	被所有	グループ	一般経	17,029	未払費用	1,852

	Forex.com International B.V	Bernhardplein 200, 1097 JB Amsterdam, The Netherlands	ユー ロ	社	直 接 100%	プ 子 会 社 統 括	費			
親会社	GAIN Capital Holdings, Inc.	Bedminster One 135 Route 202/206 Suite 11, Bedminster NJ 07921 USA	0 千 米 下 ル	持 株 会 社	被 所 有 間 接 100%	資 金 調 達	支 払 利 息(注1)	2,644	長 期 借 入 金	229,195

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 自己資本規制比率を一定比率以上維持するために行われたものであり、借入には劣後条件が付されております。金利条件は3ヶ月の円 Libor に1%を付加したものであります。

② 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金 額(注 1)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	GAIN Capital-Forex.com UK Limited	23 College Hill 3 rd floor, EC4R 2RT, London, United Kingdom	2,850 千ポ ンド	外国為 替証 拠 金取 引 業	なし	カバ ー 先	受入 手 数 料 (注1)	476,668	営 業 未 収 入 金	121,501
									前 払 金	214,035

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧客からの注文のカバー先として行われたものであります。

取引条件は市場の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 親会社情報

GAIN Capital Holdings, Inc. (ニューヨーク証券取引所上場)

GAIN Capital Holdings International LLC(非上場)

GAIN Capital Holdings International BV(非上場)

GAIN Capital-Forex.com International BV (非上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	78,878円80銭
1株当たり当期純利益	2,380円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	810,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	810,322
普通株式の発行済株式数(株)	10,273
普通株式の自己株式数(株)	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,273

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	24,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	0
普通株式に係る当期純利益（千円）	24,460
期中平均株式数（株）	10,273

3. B号取得請求権付株式については、優先配当、残余財産の優先分配がないため、普通株式と同等の株式としております。

⑤ 監査に関する事項

上記の計算書類は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。